

Press Release

2020年4月30日
北海道電力株式会社

2020年度 ほくてんグループ経営計画の概要

ほくてんグループでは、これからも経営環境の変化に着実に対応していくために、2030年の目指す姿を示した「ほくてんグループ経営ビジョン2030」を策定しました。

この「経営計画の概要」では、経営ビジョンを実現するための第一歩となる、2020年度における取り組みを示しています。

お客さまに選ばれるほくてんグループであり続けるため、ご期待の一步先をいく取り組みを展開していきます。

北海道の発展こそがほくてんグループの事業基盤になるとの認識に立ち、地域の課題克服や経済の活性化に向けた「共創」の取り組みを進め、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなか、「電力」というライフラインを預かる事業者として、グループ一丸となって事業継続に万全を期していきます。

【添付資料】 2020年度 ほくてんグループ経営計画の概要

以上

2020年度 ほくでんグループ経営計画の概要

北海道電力株式会社
2020年4月

ほくでんグループでは、これからも経営環境の変化に着実に対応していくために、2030年の目指す姿を示した「ほくでんグループ経営ビジョン2030」を策定しました。

この「経営計画の概要」では、経営ビジョンを実現するための第一歩となる、2020年度における取り組みを示しています。

お客さまに選ばれるほくでんグループであり続けるため、ご期待の一步先をいく取り組みを展開していきます。

北海道の発展こそがほくでんグループの事業基盤になるとの認識に立ち、地域の課題克服や経済の活性化に向けた「共創」の取り組みを進め、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

ほくでんグループの事業運営に、引き続き一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年4月

北海道電力株式会社

はじめに

1.経営目標の達成状況と今後の目標	… P4
2.主な取り組み事項	
（1）経営基盤の強化	
①収入拡大に向けた取り組み	… P7
②費用低減に向けた取り組み	… P12
（2）泊発電所の早期再稼働と安全性向上	… P16
（3）ほくでんネットワークの取り組み	… P19
（4）新たな技術・知見の活用	… P22
（5）ESGの取り組み	… P25
3.経営効率化の概況	… P29
4.収支の概況	… P34

本資料のポイント

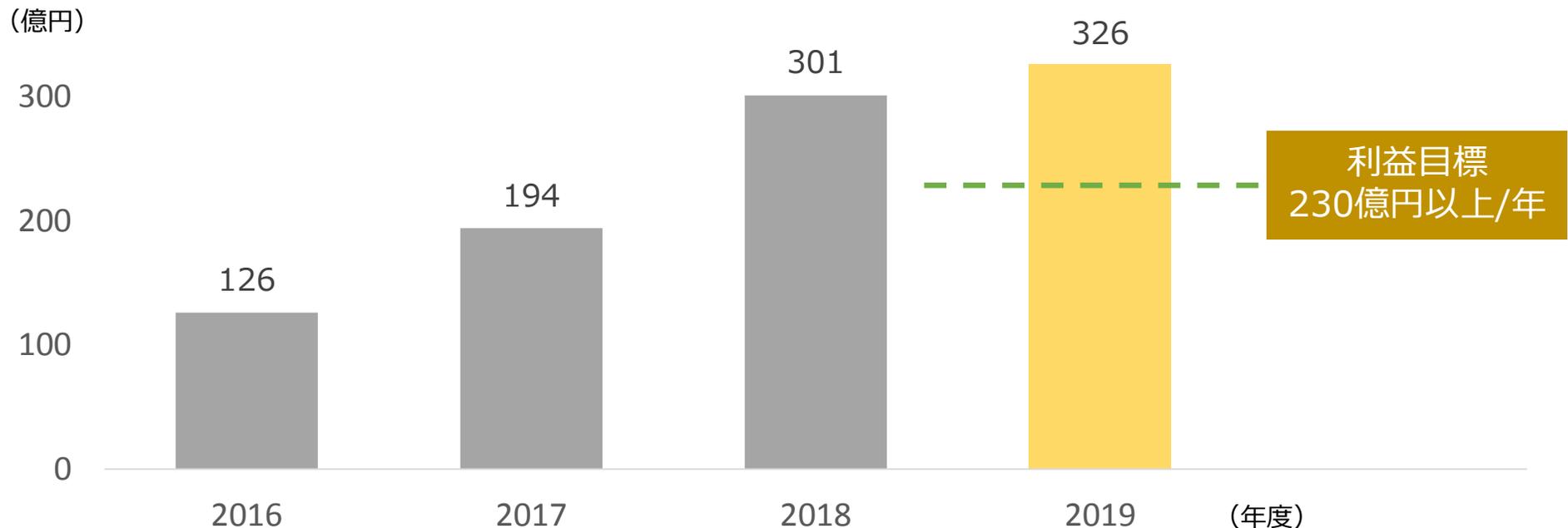
- 新たな技術・知見を活用しながら、サービスの充実や効率化を進めるとともに、事業領域を拡大し、トータルソリューションを発展させることで、お客さまのご期待の一步先を行くほくでんグループを目指します。
- 重要な基幹電源である泊発電所については、再稼働に向けた取り組みを進めます。
- 送配電部門を分社化し、新たに「ほくでんネットワーク」が発足した後も、レジリエンスの強化を含めた安定供給の確保に向けた取り組みを進めます。
- ESGをこれまで以上に重視し、事業の持続的な成長と持続可能な社会の実現に努めていきます。

1. 経営目標の達成状況と今後の目標

2019年度の振り返り

- 2019年度は、法的分離に向けた準備を進めるとともに、北海道胆振東部地震を踏まえたアクションプランを確実に実践し、災害時協定の充実化を行うなど安定供給確保・レジリエンス強化に取り組みました。また、営業活動の強化、「総合エネルギー企業」として多様なサービスの提供を通じた収入拡大、カイゼン活動等を通じた一層の生産性向上に取り組みました。
- 2019年度の連結経常利益は、高圧検針日変更による影響や償却方法の変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、水力発電量の減少による燃料費の増加や、安定供給に万全を期すための設備経年化への対応などによる修繕費の増加に加え、法的分離や収入拡大のための基盤整備費用の支出などもあり、前年度に比べ24億円増加の326億円となりました。

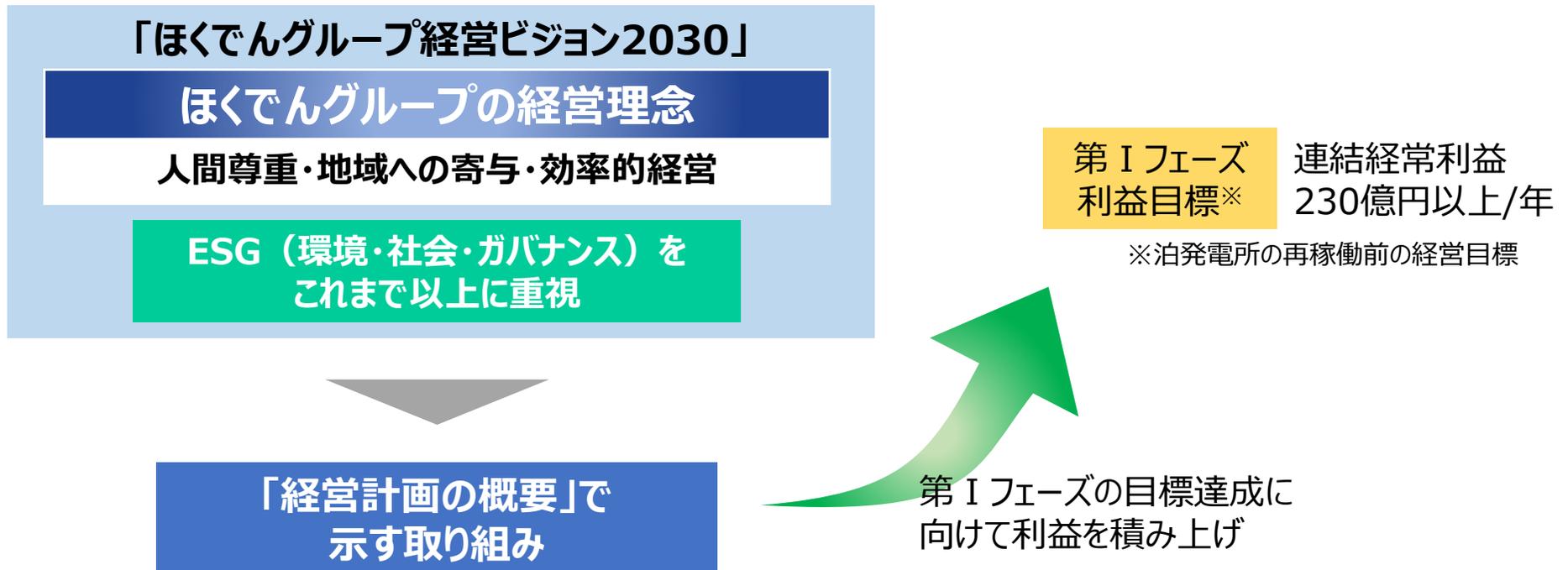
連結経常利益の推移



2020年度の取り組み

- ・ 「経営計画の概要」では、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」で示した目指す姿を実現するための第一歩となる、2020年度におけるほくでんグループの取り組みを示しています。
- ・ 2020年度は、経営ビジョンで示した第 I フェーズの経営目標「連結経常利益230億円以上/年」を目指し、泊発電所の再稼働前においても安定して利益を生み出せるよう、より一層の経営基盤強化に努めていきます。

「ほくでんグループ経営ビジョン2030」と「経営計画の概要」の関係



2. 主な取り組み事項

(1) 経営基盤の強化

① 収入拡大に向けた取り組み

お客さまにほくでんグループを選んでいただけるよう、電気料金メニューやサービスのさらなる充実を進め、トータルソリューションを発展させていきます。

ほくでんグループの総合力を発揮して事業領域を拡大し、将来の成長に繋げていきます。

電力小売事業における取り組み

- 新たなスローガンのもと、多様な電気料金メニューの展開など、お客さまのニーズにお応えする営業活動を進めていきます。

スローガン「ゼンリョク宣言 ほくでん」

- ✓ 「北海道の皆さまに明るく快適な北国の暮らしをご提供し、北海道の将来の発展に全力で貢献したい」との思いを込めています。



販売電力量（小売）の推移



多様な電気料金メニューラインナップ

- ✓ 北海道にお住まいのお客さまには、毎月の電気料金が110円割安になり、ポイントもたまる「エネとくポイントプラン」などをお勧めしています。

エネとくポイントプラン

上記の他にも、様々な電気料金メニューをご用意しています。詳しくは[ほくでんHP](#)へ 

- ✓ 首都圏にお住まいのお客さまに、北海道の特産品をプレゼントする「北海道ベーシックプラン」や、ANAカードでのお支払いで、電気料金200円につき1マイルが付与される「ANAマイルプラン」などをお勧めしています。

電気とあわせたサービスの展開

- ✓ 家族見守りサービス「エネモがミマモ GPS BoT」など、お客さまの生活に役立つサービスを展開しています。
- ✓ 電気とあわせて、ガスや灯油などもまとめてお任せいただけるサービスの展開を目指します。

サービスのさらなる充実と電化のご提案

- 「会員制Webサービス ほくでんエネモール」を通じた地域の様々な情報の発信や、「北海道の電化情報ポータルサイト でんポタ」を通じた電化機器のお悩みの解決など、サービスのさらなる充実を進め、ご期待の一步先をいく取り組みを展開していきます。

ほくでんエネモール

- さらに多くのお客さまのお役に立てるよう、コンテンツのさらなる充実を図ります。

■ コンテンツ例



省エネ情報の発信

HO × Ene・Mall

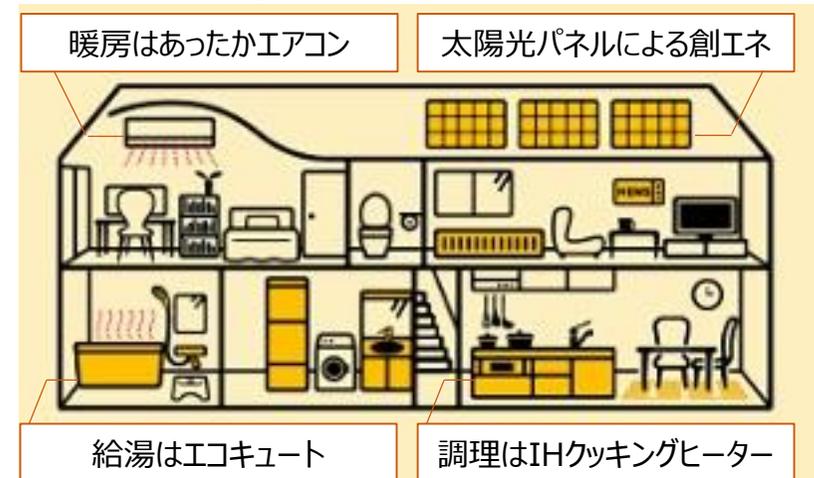


有名雑誌「HO」とコラボし、地元学生が参加した地元のお得なスポットを紹介 商品開発プロジェクト

ほくでん エネモール
Ene・Mall はコチラ

電化の推進

- 高効率電化機器などを組み合わせたスマート電化により、省エネ・省CO₂で快適な暮らしを提案します。



電気自動車の普及・活用

- 電気自動車の普及・活用を通じてCO₂の排出削減など、社会課題の解決と持続可能な社会の実現を目指します。



でんポタ はコチラ

北海道の電化情報ポータルサイト

ほくでんグループのトータルソリューションの発展

- 総合エネルギー企業として、これまで培ってきた技術・ノウハウに加え、事業領域の拡大により得られる成果も組み合わせることで、ほくでんグループのトータルソリューションを発展させていきます。

ほくでんグループのトータルソリューション ～エネルギーのことならほくでんグループへ～

発電・小売事業

ガス供給事業

省エネ診断・提案

情報・通信事業

不動産事業

送配電事業

ESP事業

設備設計・建設・保守

技術・設備を活用した周辺事業

ESP事業

- ✓ 「初期投資を掛けずに省エネ・高効率機器の導入」「エネルギー関連設備の効率的な運用・最適な保守管理」などを提供するESP事業を推進しています。
- ✓ ほくでんグループはESP事業を通じ、新たな北海道のシンボルとなるエスコンフィールドHOKKAIDOをサポートしていきます。

省エネ・高効率
機器の設置

エネルギー(電気・
ガス)、水の調達

AI・ICTを活用した
設備運用



エスコンフィールドHOKKAIDOのイメージ
(2023年1月竣工予定)

ZEBコンサル

- ✓ 快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・自然エネルギーの利用・高効率設備などにより、消費するエネルギー量を大幅に削減するZEB※を推進しています。
- ✓ ZEBを実現するためのシステム提案、運用後のエネルギー分析・改善などについてサポートしています。

※ ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



極寒冷地初のZEB建築となる美幌町新庁舎のイメージ
(2021年2月竣工予定)

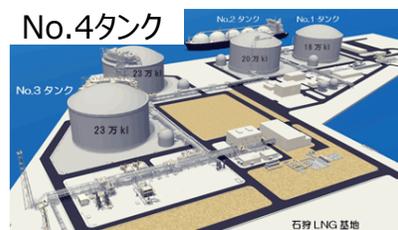


事業領域の拡大

- ほくでんグループが持てる力を最大限に発揮し、他社とのアライアンスなども活用しながら、ガス供給事業や道内外における再生可能エネルギー発電事業の事業領域拡大など、将来の成長に向けた取り組みを進めていきます。

ガス供給事業

- 都市ガス事業については、スタートアップ卸制度を足がかりに事業を開始するとともに、石狩湾新港発電所向けLNGを活用した本格展開の検討を進め、電気とガスのセット販売など、既存事業との相乗効果の発揮を目指します。
- タンクローリーによるLNG卸供給についても、引き続き、供給量の拡大を進めます。



No.4タンクが2020年10月完成予定

福島天然ガス発電所の運転開始

- 2020年4月に、1号機が営業運転、2号機が試運転を開始しました。

(当社持分：約10万kW)



福島天然ガス発電所

再生可能エネルギー発電事業

- 道内・メキシコで太陽光発電事業に参画しています。
- 石狩市と再エネに関する協定を締結し、各種事業展開に向けた検討を進めています。

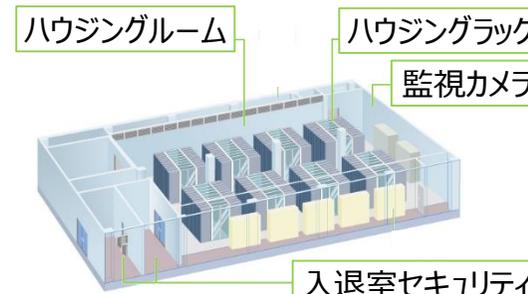
ESGの取り組み P26参照

エネルギー以外の主な事業

- 北電興業において、不動産事業等を展開しています。
- ほくでん情報テクノロジーと北海道総合通信網において、データセンターの運営など、情報通信事業を展開しています。



不動産事業の
新築物件イメージ



H-IXデータセンター
(ほくでん情報テクノロジー)

2. 主な取り組み事項

(1) 経営基盤の強化

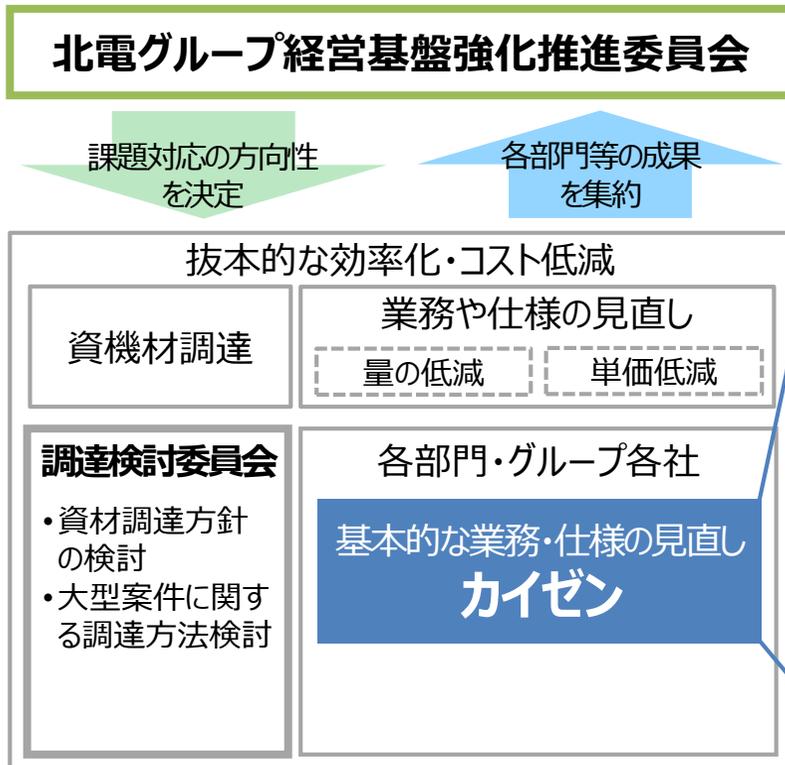
② 費用低減に向けた取り組み

これまで以上の徹底した効率化・コスト低減に向けて、新たな技術の活用や、カイゼン活動を一層推進するための体制強化に取り組んでいきます。

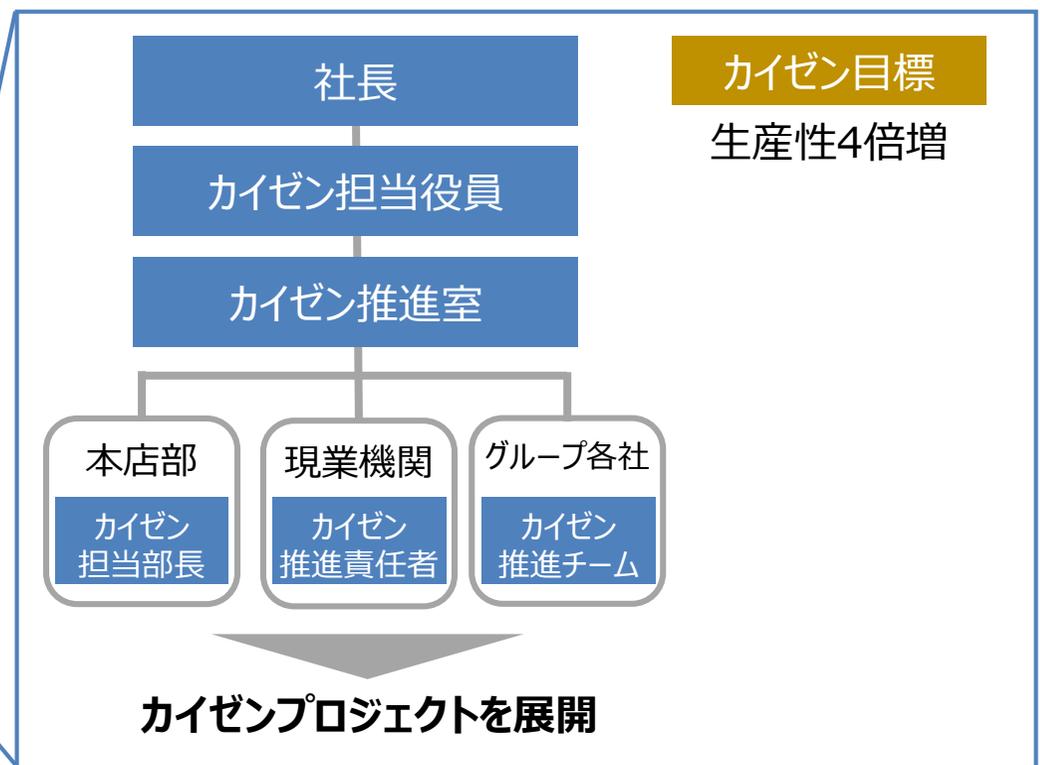
徹底した効率化・コスト低減

- 北電グループ経営基盤強化推進委員会において、委員長であるグループ本社社長のリーダーシップのもと、部門の垣根を超えて、抜本的な効率化・コスト低減に取り組みます。
- カイゼンの取り組みが着実に浸透するよう、各部門にカイゼンを進める責任者を配置するなど積極的にカイゼンプロジェクトを推進し、従業員の意識改革と一層の生産性向上を目指します。

<費用低減に向けた全体像>



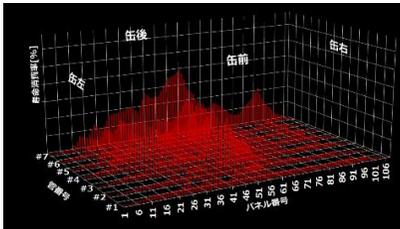
<カイゼンの取り組み体制図>



効率化・コスト低減に向けた具体方策例

火力発電所ボイラー保守技術高度化システムの導入

- ICTを駆使して、ボイラー内の温度分布の3Dグラフ化と、各種運転データの解析により運転監視・寿命評価の精度向上を図り、突発的なボイラー損傷の回避につなげます。
- 保守履歴等をデータベース化し、保守計画業務の省力化を図りました。



ボイラー配管別の累積寿命消費率3Dグラフ
(赤線が高いほど寿命が短い)

汎用品を用いた新たな定点カメラの開発

- 送電線の着雪状況や鉄塔の敷地の状況を監視するための定点カメラを汎用品を用いて新規開発し、定点カメラ運用費用を約25百万円/年削減しました。



着雪監視状況



敷地監視状況

発電所定期検査等の短縮

- 苫東厚真4号機において、運転中から準備を行う「外段取り化」、工事や試運転における「作業の同時並行化」、工事・試運転工程の「磨き込み」など、カイゼンの手法も活用し、42日(27%)の工期短縮を実現しました。



機器搬入用の開口部を設置



モノレールを設置

発電停止後直ちに点検を行うための「外段取り化」の例

工事月報等作成業務の効率化

- カイゼン手法を用いて、進捗管理帳票の入力作業を最小化し転記を自動化することで、入力時間やミス・モレを削減するとともに、入力情報の自動反映による工事月報の「自動作成」、関係書類の「ペーパーレス化」が可能となり、生産性4.3倍増を実現しました。

項目	計画	実績	差異
作業時間	100	100	0
材料費	500	500	0
人件費	200	200	0

作業内容	開始日	終了日	進捗率
基礎工事	2023/01/01	2023/01/15	100%
躯体工事	2023/01/16	2023/02/15	80%
設備工事	2023/02/16	2023/03/15	50%
完成検査	2023/03/16	2023/03/31	20%

自動作成した工事月報

競争力のある電源構成の構築

- 「S+3E」の観点からバランスのとれた競争力のある電源構成を目指し、新規電源の建設や経年化電源の休廃止を進めるとともに、発電所の安定稼働により、安定供給の一翼を担います。

「S+3E」			
Safety (安全)	Energy Security (安定供給)	Economic Efficiency (経済性)	Environment (環境)



石狩湾新港発電所



虻田発電所

2020年度電源開発計画（グループ本社）

	発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始／休廃止
工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001年9月	2030年度以降※2
	新得 (水力)	2.31	2019年4月	2022年6月
着工準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2023年3月	2026年12月
	石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2027年3月	2030年12月
休止廃止	音別1、2号機 (石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	—	未定 (廃止)
	上岩松1号機 (水力)	△2.0	—	2021年7月 (廃止)

2020年度電源開発計画（ほくでんエコエナジー）

工事中 (出力増)	上飽別 (水力)	0.465 (+0.05)	2018年7月	2022年2月
	虻田 (水力)	2.079 (+1.290)	2018年9月	2023年4月

※1 本社は電気事業法第48条に基づく届出年月。ほくでんエコエナジーは現場工事着手年月。

※2 運転開始時期を「2019年度供給計画」に計上した「2029年度以降」から「2030年度以降」に繰り延べ。

2. 主な取り組み事項

(2) 泊発電所の早期再稼働と安全性向上

新規制基準への適合はもとより、「世界最高水準の安全性」を目指し、不断の努力を重ねるとともに、北海道の皆さまに泊発電所の必要性・安全性をご理解いただけるよう努めていきます。

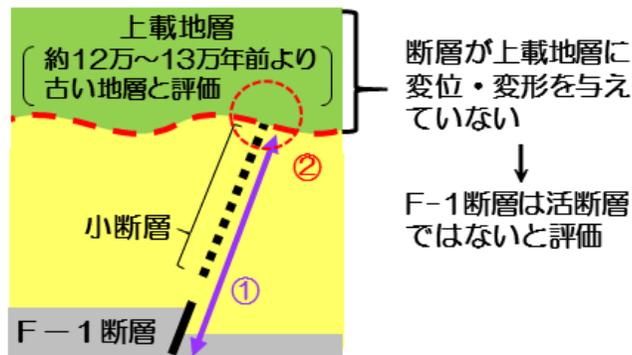
新規制基準適合性審査への対応

- 「発電所敷地内断層の活動性評価」については、2019年11月に原子力規制委員会の現地調査が実施されました。必要なデータの充実・整理に引き続き取り組むとともに、その他の課題についても原子力規制委員会の理解を得られるよう、総力を挙げて取り組んでいきます。

新規制基準適合性審査における主な課題

■ 発電所敷地内断層の活動性評価

- ✓ 2019年11月の現地調査により、以下の点を確認いただきました。
 - ①「F-1断層の上にある小断層は、F-1断層に関連して形成されていること」
 - ②「上載地層が小断層を削り込んで堆積していること」
- ✓ 今後の審査会合において、各地層の性状などについて、定量的なデータを拡充したうえで、F-1断層が活断層ではないことを説明していきます。



F1断層活動性評価のイメージ図

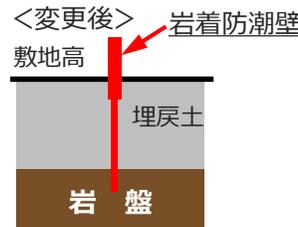
■ 積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価

- ✓ 安全性をより一層高める観点から、積丹半島北西沖に活断層を仮定した地震動評価を実施しています。
- ✓ 断層の方向等について、より安全側の評価となるよう、地震の揺れに関する検討を実施し、結果を説明していきます。



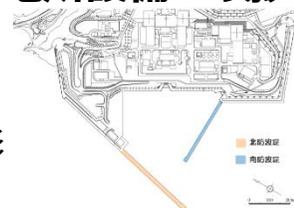
■ 地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価

- ✓ 周辺地盤の液状化等が発生した場合でも津波から発電所を守る機能が失われないよう、現在の防潮堤を岩着支持構造の防潮壁に設計変更し、地震・津波に対する健全性の評価を説明していきます。



■ 津波により防波堤が損傷した場合の発電所設備への影響評価

- ✓ 防波堤の移動に関する解析や水理模型実験の結果を用いて、発電所設備への影響について説明していきます。



さらなる安全性向上の取り組み

- ・ 非常用ディーゼル発電機の端子接続不良や気体廃棄物の放出量報告値誤りなど、立地地域の皆さまをはじめとして、多くの皆さまにご心配をお掛けしました。これらの事象に対する「根本原因分析」を実施し、再発防止対策をより確実なものとしてまいります。
- ・ 改善措置活動（CAP）※の構築・強化を通じて、自律的に安全性を向上させるなど、「世界最高水準の安全性」を目指した取り組みを進めています。

※改善措置活動(CAP)：発電所の社員・協力会社社員・関係者が、本来あるべき状態とわずかでも異なる状態があれば幅広く報告することで、大量の情報を集め、リスク上の重要度を考慮して分類・分析し、改善を図るとともに、問題の再発防止や未然防止を行う活動

安全性向上を目指した活動

- ✓ 専門家の指導・助言を受けながら、各分野のガイドラインや良好事例を泊発電所の活動に取り込むなど、安全性向上を目指した活動を進めています。

■ 活動の例

- ✓ 発電所内で使用するカラーコーン等を可燃性素材から難燃性素材に替えるなどの改善を図っています。



緊急時における対応能力の向上

- ✓ 対応手順および設備運用等の改善や、より実践的な教育・訓練の実施などに継続して取り組んでいます。



シビアアクシデント対応チーム(SAT)の訓練



放射線測定訓練



指揮命令訓練



知識教育



2. 主な取り組み事項

(3) ほくでんネットワークの取り組み

分社化後においても、送配電ネットワークに関わるすべてのお客さまへ電気を安定してお届けすることで北海道の発展に貢献します。

ほくでんネットワークの発足と安定供給の確保

- 2020年4月に北海道電力株式会社の送配電部門を分社化し、「北海道電力ネットワーク株式会社(ほくでんネットワーク)」として新たなスタートを切りました。
- 新たな体制となっても、責任あるエネルギー供給の担い手として、引き続き、レジリエンスの強化を含めた安定供給の確保と、効率的な事業運営の両立に取り組んでいきます。

ほくでんネットワークの目指す企業像

ほくでんネットワーク

安定供給の維持

ライフラインを支えている使命感を持ち、これまで培ってきた技術力をさらに高め、北海道のすみずみまで低コストで良質な電気を確実にお届けします。

地域からの信頼

事業運営の中立性・公平性を確保し、地域の皆さまに親しまれ、信頼されるよう、ともに歩んでまいります。

価値創造による成長

新しい発想や技術を取入れ、お客さまの暮らしを豊かにする新たな価値を創造しながら、挑戦し続ける企業として成長していきます。

北海道胆振東部地震アクションプランの実践

- ✓ アクションプランを確実に実践し、概ね計画どおり進捗しています。
- ✓ 引き続き、レジリエンスの強化を含めた安定供給の確保に取り組み、大規模災害時には、グループ本社などと連携を図り、迅速な復旧対応を行います。

大規模災害時の応援派遣

- ✓ 昨年、台風15・19号の被災地域に、配電部門を中心に延べ304名の要員と、発電機車等の車両を102台を派遣し、災害復旧に協力しました。
- ✓ この対応を踏まえて見えてきた、「応援側」「被災側」の課題を整理し、災害対応の更なる充実を図ります。



関東への応援派遣



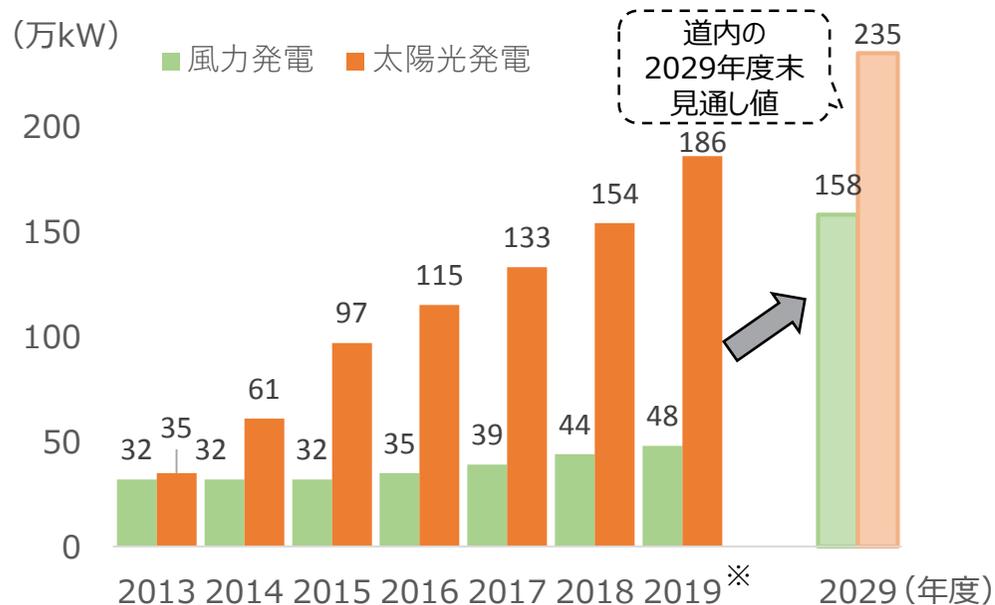
災害復旧の様子

再エネ受入拡大に向けた取り組みとサービスの提供

- 北海道の電力品質を維持しつつ、再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組みを進めます。
- 寒冷な北海道において、便利で快適な電化の暮らしを提案するとともに、ほくでんネットワークの技術や設備を活かしたサービスを提供していきます。

太陽光・風力発電の受入状況

- ✓ 2020年2月末の北海道内の再エネ連系量は、風力48万kW、太陽光186万kWです。
- ✓ 現在、電力広域的運営推進機関により、道内3エリアで、電源接続案件募集プロセス※が進められています。



※電源接続案件募集プロセス：近隣における電源接続案件を集約し、複数の電気供給事業者により工事費負担金を共同負担して系統増強を行う手続き。
※2019年度は2020年2月末時点の値。

ほくでんネットワークのサービス

- ✓ 停電等に関する情報発信を迅速に行うとともに、お問い合わせ・ご相談を承ります。
- ✓ また、引き続き、地域の課題解決につながる新たなサービスの検討を進めます。



停電の
お問い合わせ・受付



快適電化
サポート



電気安全サポート
サービス



電柱位置情報
提供サービス



開閉器
取替サービス



光ファイバ
心線貸しサービス

2. 主な取り組み事項

(4) 新たな技術・知見の活用

社内外の新たな技術・知見を活用することにより、経営環境の変化に的確に対応し、抜本的な費用低減を実施するとともに、地域の課題解決などを通じて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めます。

「共創」による新たな価値の創造

- 自治体、他企業、大学などさまざまな外部機関との連携による、オープンイノベーションの取り組みを積極的に推進し、地域が抱える課題解決や当社の事業領域の拡大などにつなげていきます。

新技術・知見を活用するための枠組み



総合研究所内に開設したオープンラボ
“Co×Labo”を通じたオープンイノベーションの加速

ほくでん

Co×Labo



Co×Laboスペースでの議論の様子

「場」の提供

ほくでんグループ

新たな価値を創り上げる「共創」事例

新たな時代の安定供給	✓ 自治体等の地域マイクログリッド構築支援・エネルギー地産地消への対応
トータルソリューションの強化	✓ ZEBコンサル活用に向けた寒冷地に適した先進的空調システムの実証 ✓ 各種エネルギーマネジメントシステム(EMS)の実用化
事業領域の拡大	✓ 火力発電所の石炭灰を原料とした高性能乾式脱硫剤の開発(海外の発電所やプラントへの適用) ✓ 農業分野における光技術適用(当社が開発したジャガイモの鮮度保持向けLED照明の適用品目拡大) ✓ 当社保有特許の海外事業展開
先端技術の活用によるビジネス革新	✓ AI・IoT等の活用によるビジネスモデルの検討

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- データやデジタル技術を活用して業務を変革するDXの取り組みを進めるための情報インフラを整備し、既存業務の効率化による費用低減や新たな価値の創出による収入拡大を進めます。

DX推進のイメージ

新たな価値の創出

- ✓ ブロックチェーン技術を用いた電気自動車スタンド向けプラットフォーム構築
- ✓ ドローンなどを用いた空撮画像の高度利用技術を他分野へ展開
- ✓ VPPによるリソースアグリゲーション など



変革により競争優位を確立

DXの推進

情報インフラの整備

- ✓ 発電所の電力設備状態等のIoTデータを収集・蓄積するプラットフォーム整備
- ✓ 「クラウドファースト」の方針で、競争環境の変化に柔軟・迅速に対応する情報インフラを整備



既存業務の効率化

- ✓ RPA、AIによるデータ解析等の最新技術と業務プロセス見直しを組み合わせることで既存業務効率化
- ✓ デジタル技術を活用し、オフィス環境の改善・人事制度改革を進めることで、スマートワークを実現



2. 主な取り組み事項

(5) ESGの取り組み

ほくでんグループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）をこれまで以上に重視し、北海道の経済やお客さまの暮らしを支え、事業の持続的な成長と持続可能な社会の実現に努め、ほくでんグループの変わらぬ使命を果たしていきます。

E (Environment : 環境) の取り組み

- 原子力や再生可能エネルギーの活用などを通じて、ほくでんグループの事業により生じるあらゆる分野の環境負荷を軽減します。

バイオマス発電事業による地域との「共創」

- 下川町・当別町において未利用間伐材を燃料とする小型分散型バイオマス発電事業に参画しています。



加工



熱電
併給
プラント

電気の
販売

熱の
販売

未利用間伐材

ペレット

石狩湾洋上風力発電事業

- 株式会社グリーンパワーインベストメントとの連携協定に基づく石狩湾における洋上風力発電事業などを進めています。



洋上風力発電のイメージ

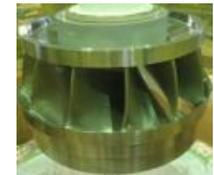
太陽光発電事業への参画

- 日照条件の良いメキシコ中部における太陽光発電事業に参画しています。
- 岩見沢・釧路における太陽光発電事業に参画しています。



水力発電の出力向上

- 経年化した発電所の高効率水車への交換などによる改良や、未利用の河川水・水力エネルギーの活用等を実施しています。



水車の改良

リサイクルの推進

- 石炭火力発電所から発生する年間100万トン近くの石炭灰を還元材・セメント原料・再生路盤材などに利用し、95%以上をリサイクルしています。



石炭灰を再利用したコンクリートによるトンネル覆工

新得発電所建設工事における環境保全措置

- 大気・水・動植物や景観など、周辺環境への工事影響を低減するよう環境保全措置を実施しています。



植物調査の様子

S (Social : 社会) の取り組み

- ほくでんグループは、あらゆるステークホルダーに支えて頂いているという認識のもと、北海道をはじめとする地域・社会、株主・投資家、取引先などとの建設的な対話を通じて、共に新たな価値を創り上げる「共創」を進めます。
- 事業運営の一番の原動力は「人」であり、従業員の健康の保持・増進や働きがいの向上を図ります。

北海道内7空港の運営への参画

- 北海道エアポート株式会社への参画を通じ、地域を活性化するとともに、国内外へ北海道の魅力を発信していきます。



地域の情報発信

- 電柱や地上機器などの電力設備において、地域のさまざまな情報発信の場を提供しています。

ウポポイをPRする
電柱広告



エネルギー教育の支援

- 北海道の将来を担う子供たちや、エネルギー政策の研究を行う学生などのエネルギー教育を支援しています。



大学院での講義の様子

健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

- 「安全と健康を守ることは全てに優先する」という決意のもと、会社の積極的な関与を通じて、従業員一人ひとりのヘルスケアをサポートしています。



2020年3月、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門、通称ホワイト500）」の認定を取得

多様な人材の活躍

- 女性活躍推進法に基づく行動計画に則り、各種取り組みを進めるなど、多様な人材が活躍できる職場環境整備をすすめています。



女性社員交流会の様子

新型コロナウイルスへの対応

- 新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に備えた体制を整備するなど、事業継続に万全を期しています。

G (Governance) の取り組み

- 透明・公正かつ迅速果敢な意思決定を支えるコーポレートガバナンスのさらなる充実を図ります。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

- グループ本社において、以下の観点から基本方針を整備しています。

株主さまとの適切な協働

株主さまの権利の適切な確保

継続的な対話による信頼関係構築

株主さま以外のステークホルダーとの適切な協働

従業員・お客さま・取引先さま・地域社会のみなさま等との協働

適切な情報開示と透明性の確保

財務・非財務情報の適時・適切な開示

取締役会等の責務

経営環境の変化に迅速に対応、経営の透明性確保

TCFD提言への賛同

- TCFD提言を踏まえた情報開示の充実を図ることによって、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、持続可能な社会の実現に取り組みます。



※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

コンプライアンスのさらなる徹底

- 2020年4月にコンプライアンス行動に関する基準を見直し、さらなるコンプライアンスの徹底に取り組んでいきます。



3. 経営効率化の概況

2019年度の経営効率化の取り組み

- 2019年度は、2018年度までの取り組みを継続したうえで、経営基盤強化推進委員会を通じ、さらなる効率化・コスト低減策を進めていくこととしていました。
- 経営基盤強化推進委員会のもとでの資機材調達コストの低減やカイゼンによる工事工程の見直し等、さらなる効率化・コストダウンの成果の積上げとして、810億円の効率化を達成しました。

(億円)

費用項目	主な効率化内容	2019年度実績	
人件費	・給料手当・厚生費の削減	(16)	153
需給関係費	・燃料費の削減 ・カイゼンによる工事工程の見直し ・卸電力取引所の活用	(127)	186
設備投資関連費用	・資機材調達コストの低減 ・工事内容・工法、工事実施時期の見直し	(21)	90
修繕費	・資機材調達コストの低減 ・工事内容・工法、工事実施時期の見直し	(88)	216
諸経費等	・資機材調達コストの低減 ・情報処理費用の削減 ・その他の費用の削減	(76)	165
合計		(328)	810

※()内は経営基盤強化推進委員会の取り組みの成果

2019年度の効率化実績(単独) ①

【人件費】

2019年度 実績 153億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	給料手当の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・月例賃金・賞与の減額 ・働き方改革の取り組みによる時間外手当の低減
	厚生費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険料会社負担率の引下げ

【需給関係費】

2019年度 実績 186億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	燃料費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭保管料などの燃料の受入・払出し業務に関する経費等の削減 ・水力発電所の出力増強 ・カイゼンによる工事工程の見直し (苫東厚真発電所の定期検査期間短縮による燃料費削減)
	卸電力取引所の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・卸電力取引所からの安価な電力購入による燃料費の削減等

2019年度の効率化実績(単独) ②

【設備投資関連費用】

2019年度 実績 90億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 外部知見の活用 機器の仕様見直しや汎用品の採用
	工事内容・工法、工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 工事範囲の縮小などの設備更新の厳選 当社やメーカーが新たに開発した保全・診断技術の活用による設備更新時期の最適化

【修繕費】

2019年度 実績 216億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 競争拡大に向けた取り組み 材料・工事等の分離発注
	工事内容・工法、工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 設備補修工事の厳選 工事実施時期の調整による施工面での効率化

【諸経費等】

2019年度 実績 165億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 競争拡大に向けた取り組み 資機材調達における社外専門家の活用
	情報処理費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> システム開発工程の見直し、システム運用費用の削減
	その他の費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> 委託仕様の見直し

2020年度の経営効率化の取り組み

- 当社は今後も、さらなる成長を遂げていくため、ほくでんグループ一体となって中長期を見据えて、効率化の取り組みを強力に進めていくことが必要と考えています。
- このため、2020年度については、これまでの取り組みを継続したうえで、北電グループ経営基盤強化推進委員会やカイゼン活動を通じ、効率化・コスト低減を一層強力に進めていきます。

4. 収支の概況

収支および財務の状況(単独) ①

- 2011年3月の東日本大震災以降、泊発電所が順次停止し、火力発電所の燃料費や、他社から購入している購入電力料が急増したことから、2013年度および2014年度の2度にわたり、電気料金の値上げを実施させていただきました。
- 2017年度は、経営基盤強化推進委員会による取り組みの成果137億円を含め、705億円の効率化を達成したことに加え、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少や、燃料価格の上昇が電気料金に反映されるまでの期ずれ影響による差損が縮小したことなどから、経常損益は132億円の利益、当期純損益は131億円の利益となりました。
- 2018年度は、経営基盤強化推進委員会による取り組みの成果279億円を含め、816億円の効率化を達成したことに加え、豊水による水力発電量の増加などから、経常損益は262億円の利益、当期純損益は202億円の利益となりました。
- 2019年度は、経営基盤強化推進委員会による取り組みの成果328億円を含め、810億円の効率化を達成したことに加え、償却方法の変更による減価償却費の減少などから、経常損益は276億円の利益、当期純損益は239億円の利益となりました。

収支および財務の状況(単独) ②

- 2019年度末の純資産は、239億円の当期純利益を計上したことなどにより、2,017億円(自己資本比率10.7%)となりました。震災以前の2010年度末には3,659億円(自己資本比率23.2%)であった純資産に比べ低い水準となっています。また、有利子負債残高については1兆4,171億円となっており、依然として当社の財務状況は大変厳しい状況が続いています。
- 当期純利益につきましては、配当および内部留保の充実にあて、内部留保資金につきましては、設備投資ならびに財務体質の改善等に活用しています。
- 内外の事業環境が大きく変化するなか、泊発電所の再稼働前においても安定して利益を生み出し、財務基盤の強化を図るとともに、さらなる成長を遂げていくため、グループ一体となって中長期を見据えた施策に取り組んでいきます。
- 電気料金につきましては現行料金の維持に努め、泊発電所の営業運転復帰後は値下げを実施したいと考えています。

収支実績(単独)

(億円)

		年 度				
		2015	2016	2017	2018	2019
経常 収益	電灯電力料	6,378	5,789	5,688	5,549	5,578
	その他収益	607	1,011	1,365	1,689	1,603
	合 計	6,986	6,800	7,053	7,239	7,181
経常 費用	人 件 費	507	533	531	538	566
	燃料費・購入電力料	2,565	2,342	2,687	2,835	2,749
	修 繕 費	827	973	822	717	799
	減価償却費	850	795	776	841	687
	支 払 利 息	162	150	141	118	111
	その他費用	1,861	1,946	1,962	1,924	1,990
	合 計	6,774	6,742	6,921	6,976	6,905
(営 業 利 益)		(361)	(202)	(273)	(370)	(364)
経 常 利 益		212	58	132	262	276
渇水準備金引当又は取崩し		10	12	△9	12	△7
特 別 損 失		-	15	-	40	-
税引前当期純利益		202	30	141	209	284
法 人 税 等		31	△20	10	6	44
当 期 純 利 益		170	51	131	202	239

※億円未満は切り捨て

主要諸元

	年 度				
	2015	2016	2017	2018	2019
販売電力量(億kWh)	286	268	248	228	237
為替レート(円/\$)	120	108	111	111	109
原油CIF価格(\$/b)	48.8	47.5	57.0	72.1	67.8

財務指標等

[連結]

	年 度				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上高(億円)	7,241	7,027	7,330	7,522	7,484
経常利益(億円)	280	126	194	301	326
当期純利益(億円)※	212	87	165	223	267
純資産残高(億円)	1,972	2,000	2,129	2,284	2,473
自己資本比率(%)	10.2	10.3	10.5	11.1	12.0
有利子負債残高(億円)	12,890	13,559	14,268	14,007	14,169

[単独]

※親会社株主に帰属する当期純利益

売上高(億円)	6,957	6,771	7,031	7,212	7,144
経常利益(億円)	212	58	132	262	276
当期純利益(億円)	170	51	131	202	239
純資産残高(億円)	1,608	1,608	1,702	1,851	2,017
自己資本比率(%)	9.1	9.1	9.2	9.8	10.7
有利子負債残高(億円)	12,900	13,611	14,295	13,998	14,171

2020年度収支見通し

<2020年度 連結業績見通しについて>

- 小売全面自由化以降、多様な事業者が北海道での電力小売に参入し、競争環境が激化するなか、2019年度はお客さまニーズを捉えた営業活動の推進などにより、販売電力量は増加に転じました。
- 2020年度以降も、お客さまの電気の使い方に応じた多様な料金メニューのご提案などを通じ、「ほくでんの電気」をお選びいただけるよう、積極的な営業活動に取り組んでまいります。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度の販売電力量については、観光者数の減少や外出自粛などによる業務用の電力需要への影響に加え、産業用の需要においても、生産活動の停滞や景気減速などによる影響が懸念されます。また、販売電力量への影響のほか、今後、感染症の拡大が当社の経営に様々な影響を及ぼす可能性があり、先行きを見通すことが難しい状況にあります。
- このため、現時点において通期の販売電力量を合理的に見積ることが困難な状況にあることなどから、2020年通期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

<今後の取り組みについて>

- 現時点においては、通期の業績を見通すことが困難な状況にありますが、経営基盤強化を通じた更なる効率化の取り組みなどにより、2020年度においても当社の利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続いておりますが、北海道電力および北海道電力ネットワークをはじめとしたほくでんグループは、道内の電力供給を担う事業者として、従業員の健康を確保しつつ、発電・流通設備の保守・管理に万全を期し、重要な社会基盤である電力の安定供給に努めてまいります。

(2020年4月30日現在)

	北海道電力ネットワーク (株)	一般送配電事業
	北海電気工事 (株)	電気工事、電気通信工事
	北電興業 (株)	建物の総合管理、土木・建築工事
	北電総合設計 (株)	土木・建築・電気・環境に関する総合建設コンサルタント
	北海道パワーエンジニアリング (株)	電力の販売、発電所の定期点検・保守・補修工事
	苫東コールセンター (株)	海外炭の受入れ・保管・払出し
	ほくでんエコエナジー (株)	電力の販売
	ほくでんサービス (株)	電力量計の検針、料金請求、省エネの提案
	北海道総合通信網 (株)	通信回線専用線サービス、インターネットサービスの提供
	ほくでん情報テクノロジー (株)	情報処理システムの企画・設計、ソフトウェア開発
	(株) ほくでんアソシエ	デザイン・印刷・製本、ノベルティ・ギフト商品類の販売
	石狩LNG栈橋 (株)	LNG燃料の受入設備の賃貸
	北海道電力コクリエーション (株)	小売電気事業
	北海道レコードマネジメント (株)	文書管理業務の受託、コンサルティング

詳細については当社ホームページをご覧ください。

<http://www.hepco.co.jp/corporate/company/group/group.html>

ともに輝く明日のために。
Light up your future.

ほくてんグループ

本資料は2020年4月30日現在のデータに基づいて作成しています。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。